

# 首相のホンネ

# やっぱり

# 郵便局がなくなる

郵政民営化の  
めざすものが  
ハッキリしました

国民のなかには、郵政民営化に対して「サービスはどうなるの」との不安があります。小泉首相は、これまで民営化すれば「多様なサービスの提供で利便性が向上する」と答えてきましたが、衆議院郵政民営化特別委員会では「身近な郵便局がなくなる可能性は当然出てくる。近くの郵便局を利用していた方々には不利益になるということは否定しない」と答弁、採算のとれない郵便局が廃止されることを明らかにしました。

当然、統合・廃止される  
郵便局も出てくるだろう



## 民間には できないサービスを提供

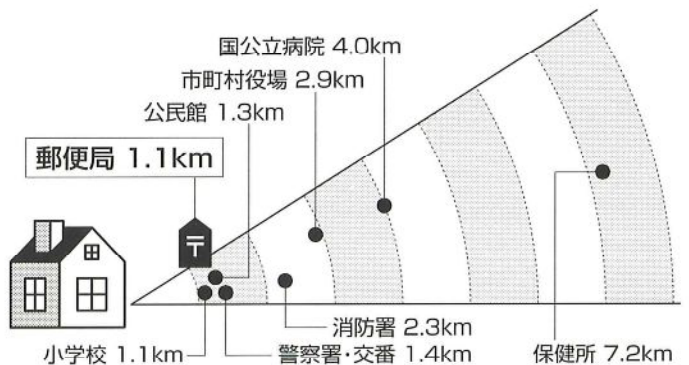
郵政事業の民営化は、「全国一律のサービス」である民間にはできないサービスを提供している郵便貯金・簡易保険を、民間金融機関と同様の銀行・保険会社に変質させることです。政府は、郵便局の全国一律サービスを維持するために「社会・地域貢献基金」を創設するといっています。基金を積み立てなければいけないということ自体が、民営化すれば郵便局の維持が成り立たなくなることを認めたこととなります。この10年間を見ても、民間銀行は合併・統合を繰り返し、全国で2600もの店舗が姿を消しました(全国銀行ベース)。この事実を、郵政事業が民営化された場合「郵便局の統廃合は必至」であることを示しています。

## 変わるのは 「公共の福祉」の消滅

民営化は、現在の郵政公社法や郵便貯金法・簡易保険法第1条が規定する「公共の福祉の増進」を消滅させます。それは、事業の目的からも運営面においても、「国民生活への寄与」という事業運営の基本精神が破棄され、「利益を目的とする事業」「効率的運営」に明確にシフトしていくことを示しています。当然の結果として、阪神淡路大震災や中越地震などの災害支援で果たした社会貢献も義務ではなくなります。

## 郵便・金融の ネットワークも分断

民営化は、①一日あたり7330万通を配達する郵便事業②全世界帯の85.7%が加入する郵便貯金、61.2%が加入する簡易保険③公共料金の支払いや年金の受け取りなど一日あたり全国で630万人が利用する郵便局窓口など、国民生活と不可分の存在である郵便局ネットワークの分断をもたらします。



注) 1.各機関までの平均距離は、各機関の圏内(日本の国土面積÷該機関の設置数)を円と仮定し、その半径1/2としています。  
2.市町村役場には、区役所、支所、出張所を含みます。



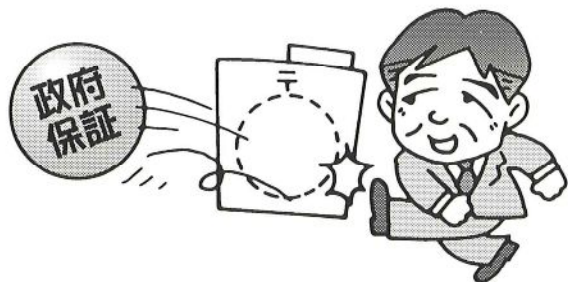
〒113-8462  
東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F  
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620  
<http://www.zenroren.gr.jp>

「郵便貯金・簡易保険はどうなるの」との国民の不安に対して、竹中郵政民営化担当大臣は「金融のユニバーサルサービスの義務づけはしていない。われわれの基本的考えは、金融は国の関与がないように、一般の銀行にすることだ」と答え、小泉首相は340兆円の運用に関連して「損失を大きく出しかねないような運用は手控えなきゃいけない。(民営化は)これがかなり解き放されて、資金が民間の分野に流れていく」とし民間銀行や保険会社にシフトさせていく狙いを明らかにしています。



## なぜ「赤字」の危険をおかしてまで民営化か

小泉首相は、「公社であるかぎりリスクのある資産運用ができないが、民間になればそういう点で経済的に活性化する」とのべ、国民の資産をリスク(危険)にさらすことを容認する考え方を示しました。分割・民営化会社の一つである「郵便貯金銀行」の経営見通しについては、2016年度の収支が600億円の赤字になるだけでなく、それ以降も赤字続きになることが政府の試算でも明らかになっています。逆に郵政公社で事業が継続された場合には、国庫納付金を納めた後でも692億円の黒字となります。政府はなぜ、「赤字」になる危険を冒してまで民営化に固執するのでしょうか。結局、郵便貯・簡保など340兆円の国民資産を、日米の巨大金融会社に明け渡すためです。



民営化で

# 切り捨てられる 国民の利便性

郵便・郵貯・簡保の  
三事業一体でこそ

## 大銀行のバブルのツケを 国民に転嫁

民営化会社は、分割民営化することによって各会社間で支払う手数料に消費税が課税され、新たに「預金保険料」なども支払うことになるなど、発生する支払い負担は政府試算でも2745億円にのぼります。郵政公社による事業展開の方が、この負担も発生せず民間会社より確実に利益があがります。同時に郵便貯金事業の民営化は、大銀行救済のために郵便貯金で預金保険機構の欠損を穴埋めする狙いもあります。預金保険機構は、今日現在でバブルに踊った金融機関の破綻の穴埋めのために積立金が3兆5億円の欠損をだしていますが、民営化した郵便貯金会社が10年間で支払う預金保険料は合計9100億円と試算されています。結果として銀行業界の過去のツケを、何の責任もない郵便局の利用者である国民に支払わせることとなります。

全国労働組合総連合  
郵政産業労働組合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F  
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620 <http://www.zenroren.gr.jp>

〒170-0012 東京都豊島区上池袋 2-34-2  
TEL 03 (5974) 0816 FAX 03 (5974) 0861 [yusanro@mx2.alpha-web.ne.jp](mailto:yusanro@mx2.alpha-web.ne.jp)